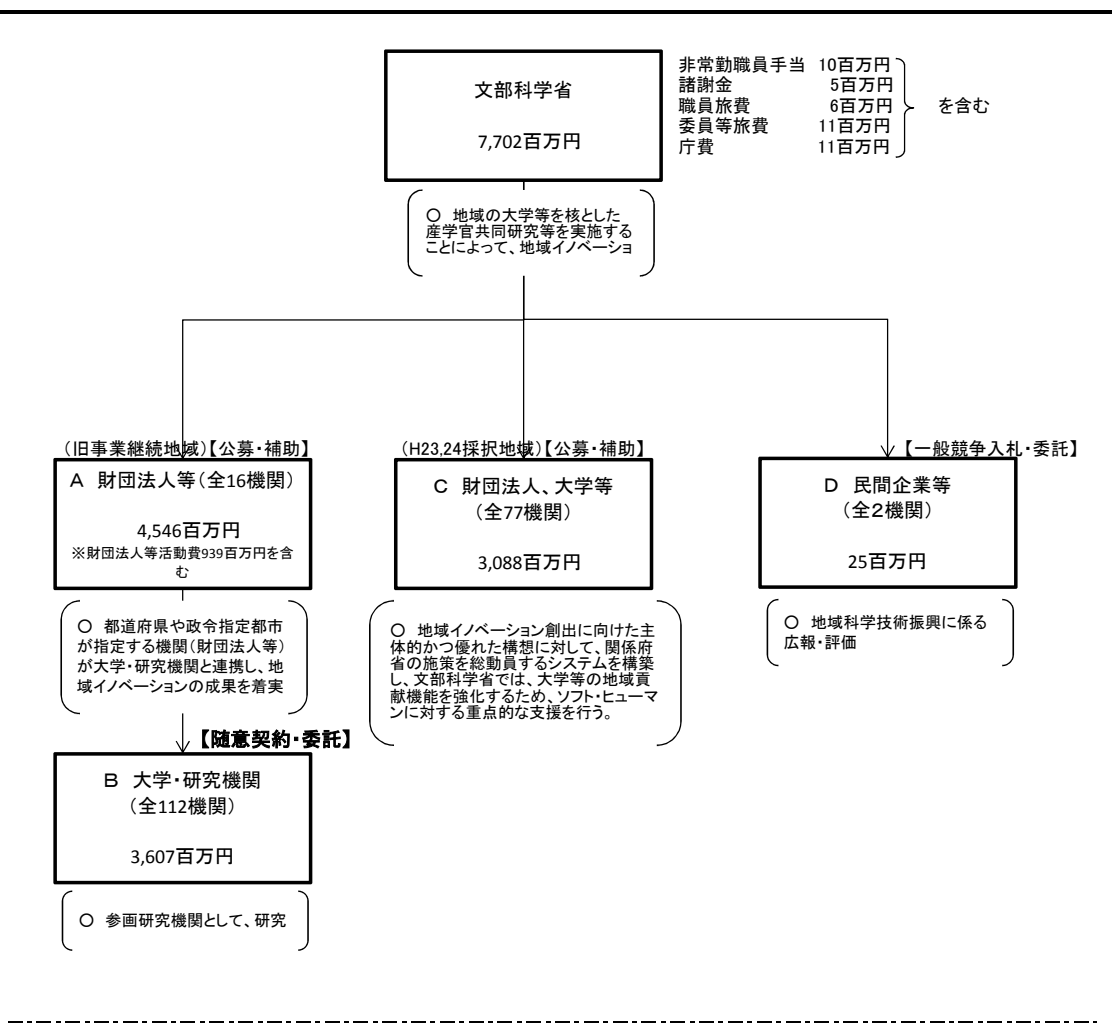


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	地域イノベーション戦略支援プログラム			担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度～未定			担当課室	産業連携・地域支援課			産業連携・地域支援課長 木村 直人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 Ⅶー2イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員するシステムの構築を目指す。文部科学省では、大学等の地域貢献機能を強化するため、ソフト・ヒューマンに対する重点的な支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産学官等の参画機関が地域の強みや特性を活かした取組を通じて、持続的・発展的イノベーション創出の仕組みを構築しようとする地域のうち、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域を国際競争力強化地域、地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャルを有する地域を研究機能・産業集積高度化地域のいずれかに選定し、文部科学省による支援が地域イノベーション戦略の実現へ貢献すると認められる地域に対して、研究者の集積、人材育成プログラムの開発・実施、大学等の知のネットワーク構築、研究設備・機器等の共用化に対する支援を組み合わせ支援を行う。(年間1～2億円の定額補助。同額の事業を別途地域が実施)								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	-	-	7,842	5,421	5,559	
			補正予算	-	-	△2	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	7,840	5,421	5,559		
	執行額		-	-	7,702				
	執行率(%)		-	-	98.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)事後評価(※)において、a以上の評価を受けた地域の割合(平成24年度評価実施分、評価はs、a、b、cの4段階)			成果実績				4/6	半数以上
	※評価は、外部評価委員等によるもので、事業化戦略、知財戦略、人材育成戦略、推進体制整備、研究開発、事業化などの項目が評価対象となっている。			達成度	%			133.4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)事後評価において、s評価を受けた地域の有無(平成24年度評価実施分、評価はs、a、b、cの4段階)			成果実績				有	有
				達成度	%			-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	地域イノベーションクラスタープログラム(都市エリア型)実施地域のうち、事後評価(7地域で実施)(※)において、a以上(一般型においては項目別評価結果の平均値が、発展型においては総合評価結果が2.5以上)の評価を受けた地域の割合(平成24年度評価実施分、評価は4、3、2、1の4段階)			成果実績				7/7	半数以上
	※評価は、外部評価委員等によるもので、目標達成度、計画の妥当性、実施体制、連携基盤の構築、研究開発の成果、地域への波及効果などの項目が評価対象となっている。			達成度	%			200	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	地域イノベーションクラスタープログラム(都市エリア型)のうち、事後評価(7地域で実施)において、s評価(一般型においては項目別評価結果の平均値が、発展型においては総合評価結果が3.5以上)を受けた地域の有無(平成22年度評価実施分、評価は4、3、2、1の4段階)			成果実績				有	有
				達成度	%			-	

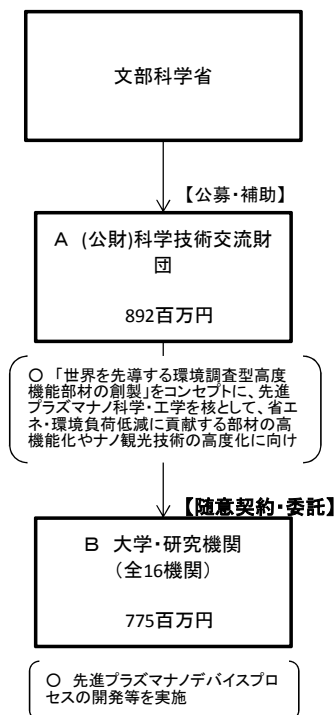
		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		①グローバル型(旧:知的クラスター創成事業)地域数 ②都市エリア型(旧:都市エリア産学官連携促進事業)地域数 ③国際競争力強化地域 ④研究機能・産業集積高度化地域数		活動実績 (当初見込み)	拠点			①11 ②5 ③10 ④13	—
単位当たりコスト		1地域当たりのコスト ①360(百万円/グローバル型地域数) ②118(百万円/都市エリア型地域数) ③197(百万円/国際競争力強化地域) ④86(百万円/研究機能・産業集積高度化地域数)		算出根拠	①平成24年度補助金額3,957,087,760円/平成24年度グローバル型地域数11地域 ②平成24年度補助金額589,014,260円/平成24年度都市エリア型地域数5地域 ③平成24年度補助金額1,969,200,026円/平成24年度国際競争力強化地域地域数10地域 ④平成24年度補助金額1,118,474,689円/平成24年度研究機能・産業集積高度化地域数13地域				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	27百万円	28百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,804百万円					
	諸謝金	7百万円	7百万円						
	職員旅費	6百万円	7百万円						
	委員等旅費	13百万円	12百万円						
	庁費	11百万円	12百万円						
	産学官連携支援事業委託費	34百万円	84百万円						
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	5,323百万円	5,410百万円						
計	5,421百万円	5,559百万円	※百万円以下四捨五入の関係で合計が一致しない						
事業所管部局による点検									
国費要投入の	項目			評価	評価に関する説明				
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	第4期科学技術基本計画においても、地域イノベーション創出の重要性が位置付けられており、地方の財政状況が厳しい中、それぞれの地域で科学技術の振興が必ずしも定着していない状況にあることから、地域がその強みや特性を生かして、自立的に科学技術イノベーション活動を展開できる仕組みを国が構築する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	補助事業者は、企画競争により優れた事業計画を提案した機関を選定している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助事業者に対しては、事業年度等に応じて、補助金の交付申請時の目的に即した、補助金額と同額の地域イノベーション実現に貢献する地域資金の計上を条件に補助を行っている。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	資金の流れについては、補助機関からの委託費などの中間段階での支出は補助機関において調査しており、最終的には当省が補助機関に対しても、事業目的に即して真に必要なものに使われているか調査を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各地域の事業について、採択時に地域イノベーション実現のための成果目標等を定めた提案書等を審査委員会にて評価し、採択している。また、事業開始から3年目には中間評価を、事業終了後には事後評価を行うこととしており、達成度を確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	地域におけるイノベーションシステムの構築を支援する事業は本事業のみである。					
点検結果	平成21年度の事業仕分け第1弾及び平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、事業の効率化を進めて、平成22年度限りで地域イノベーションクラスタープログラムを廃止した。平成23年度からは、地域イノベーションを創出するために、関係府省の施策を動員するシステム構築を目指し、地域イノベーション戦略支援プログラムを開始し、文部科学省では、ソフト・ヒューマンに対する重点的な支援を行っている。なお、地域イノベーションクラスタープログラムの継続課題については、平成25年度までに段階的に終了することとしている。								

外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点:この事業は、地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員するシステムの構築を目指し、文部科学省では、ソフト・ヒューマンに対する重点的な支援を行う事業であり、予算執行状況及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、支援の重点化を図るなど引き続き改善に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成25年度に中間評価を行う予定の13地域について、評価結果を踏まえて、評価が低い地域は研究テーマの絞り込みなどにより一定の効率化減を図る。更に、高評価取得地域及び評価非対象地域についても活動費の見直しなどにより一定の効率化減を図る。					
備考						
○事業仕分け第1弾(平成21年11月13日) 事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携 WGの評価結果:廃止(廃止5名 自治体3名 予算計上見送り1名 予算要求の縮減2名(a 半額1名、その他1名)) とりまとめコメント 地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減2名(半額縮減1名、その他1名)、予算計上見送り1名、自治体の判断に任せる3名、廃止5名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-0205	平成23年	23-0816	平成24年	新24-0017

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



((公財)科学技術交流財団のケース)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)科学技術交流財団			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	研究開発委託費	先進プラズマナノ基盤技術の開発等を名古屋大学等に委託	775			
	人件費	事業担当者職員、補助員	64			
	雑役務費	広域連携推進役務費 等	29			
	旅費	国内旅費、外国旅費等	14			
	消耗品費	事務消耗品等	5			
	諸謝金	委員謝金等	3			
	その他	借損料、運営費	2			
	計		892	計		0
	B.名古屋大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設備備品費	計測装置 等	160			
	人件費	特任(教授・准教授)、研究員、補助員	88			
	消耗品費	研究用消耗品	77			
	一般管理費	一般管理費	37			
	旅費	国内旅費、外国旅費	17			
	雑役務費	学会参加費等	15			
	その他	機器使用料等	8			
	計		402	計		0
	C.山形大学			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業担当職員	124			
	消耗品費	アルゴンガス 等	38			
	設備備品費	スピコーター 等	13			
	旅費	国内旅費	7			
	その他	諸謝金、運営費	1			
	計		183	計		0
	D.(株)三菱総合研究所			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	業務担当職員人件費	5			
	旅費	国内旅費等	2			
	雑役務費	会議運営費等	2			
	一般管理費	直接経費の15%	2			
	会議開催費	会場費等	1			
	その他	印刷製本費、諸謝金、通信運搬費、消耗品費等	2			
	計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人科学技術交流財団	先進プラズマナノ科学・工学を核とした部材の高機能化や加工技術の高度化などを図り、ナノクラスター形成に向けた事業を総合的に推進	892	企画競争	—
2	一般財団法人北陸産業活性化センター	多様なものづくり産業の集積と医学・薬学の知的資源の集積を生かし、国際的競争力のあるライフサイエンス研究開発拠点化を総合的に推進	592	企画競争	—
3	財団法人京都高度技術研究所	地球環境問題解決に貢献するナノテクノロジーを基盤に高機能部材開発の世界拠点の形成を推進	563	企画競争	—
4	地方独立行政法人山口県産業技術センター	高機能LED部材などの環境負荷低減型産業の集積を目指す。	351	企画競争	—
5	株式会社久留米リサーチ・パーク	久留米高度先端医療開発クラスター	325	企画競争	—
6	公益財団法人とくしま産業振興機構	徳島 健康・医療クラスター	324	企画競争	—
7	公益財団法人函館地域産業振興財団	函館マリンバイオクラスター ～UMI(Universal Marine Industry)のグリーン・イノベーション～	309	企画競争	—
8	財団法人十勝圏振興機構	食の機能性・安全性に関する高度な技術開発とその事業化によるアグリ・バイオクラスターの形成	208	企画競争	—
9	財団法人いわて産業振興センター	「いわて発」高付加価値コパルト合金によるイノベーションクラスターの形成	165	企画競争	—
10	公立大学法人福島県立医科大学	「Haptic-optical技術による優しさと安全性を備えた先端医療機器の開発」～世界に誇れる医療機器設計・製造ハブ拠点の形成に向けて～	165	企画競争	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	先進プラズマナノデバイスプロセスの開発 等	402	随意契約	—
2	名古屋工業大学	有機・無機ハイブリッドナノ材料の開発 等	160	随意契約	—
3	岐阜大学	表面機能化による先進ナノ部材の開発 等	59	随意契約	—
4	名城大学	超高密度ラジカルソース・プロセス技術の開発 等	34	随意契約	—
5	岐阜県工業技術研究所	界面制御ナノコンポジット部材の開発 等	22	随意契約	—
6	豊橋技術科学大学	窒化物半導体デバイスプロセス、インテリジェントデバイスの開発と試作体制の整備 等	20	随意契約	—
7	公益財団法人名古屋産業振興公社	先進プラズマナノ基盤技術の開発 等	13	随意契約	—
8	一般財団法人ファインセラミックスセンター	表面機能化による先進ナノ部材の開発 等	11	随意契約	—
9	中部大学	先進ラジカル計測・診断技術及び装置の開発 等	10	随意契約	—
10	三重大学	高効率光・パワーデバイス部材の開発 等	9	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人山形大学	山形有機エレクトロニクスイノベーション戦略推進地域	183	企画競争	—
2	国立大学法人北海道大学	北大リサーチ&ビジネスパーク	164	企画競争	—
3	公益財団法人科学技術交流財団	愛知県「知の拠点」ナノテクイノベーション戦略推進地域	159	企画競争	—
4	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション	157	企画競争	—
5	財団法人福岡県産業科学技術振興財団	福岡次世代社会システム創出推進拠点	139	企画競争	—
6	国立大学法人大阪大学	けいはんな学研都市ヘルスケア開発地域	106	企画競争	—
7	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	北大リサーチ&ビジネスパーク	84	企画競争	—
8	国立大学法人広島大学	ひろしま医工連携ものづくりイノベーション推進地域	82	企画競争	—
9	公益財団法人長野県テクノ財団	次世代産業の核となるスーパーモジュール供給拠点	81	企画競争	—
10	国立大学法人福井大学	ふくいスマートエネルギーデバイス開発地域	77	企画競争	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地域イノベーション実現と社会実装に向けた交流ネットワーク創出事業の実施及びその事業実施のあり方に関する調査	14	2	75.7
2	(株)三菱化学テクノリサーチ	地域イノベーション戦略支援プログラム事後評価及び中間評価に関する調査	11	3	100